

途上国のために NGOの連携と一人一人の行動力を

地球規模で広がる環境問題の解決には、さまざまな主体による「国際環境協力」が不可欠です。特に、草の根レベルで活動する NGO には、開発途上国のニーズに応じた支援が期待されています。(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) の理事長である大橋正明さんに、NGO による国際環境協力の現状と課題について伺いました。

Q1 国際環境協力をめぐり、世界ではどのような動きがありますか？

A1 国際環境協力の活動主体には、市民組織である NGO のほか、国連などの国際機関や国レベルの ODA (政府開発援助)、自治体、企業などがあります。1992 年の「地球サミット」では、地球規模の問題の解決

には、国連や各国政府、NGO などさまざまな立場の組織や人々がパートナーシップを組み、協力して取り組んでいかなければならないという認識が共有されました。これは、地球温暖化問題を話し合う「気候変動枠組条約」や、2010 年 10 月に名古屋で議論された「生物多様性条約」にも共通しています。

Q2 国際協力 NGO に求められるものとは？

A2 日本の国際協力 NGO には、途上国の貧困や低開発などに取り組む「開発 NGO」と、気候変動や生物多様性などグローバルな環境問題に取り組む「環境 NGO」があります。開発 NGO は途上国の住民の生活が持続的に向上していく視点を、環境 NGO は自然を守り尊重する視点を大事にするなど、課題へのアプローチの仕方が異なります。

しかし、途上国では森林資源を収入源にするなど自然に依存して生活している人も多く、自然が破壊されて最も影響を受けるのは貧困層です。貧困や環境、人権、平和などのあらゆる問題は根底でつながっており、途上国の問題解決には両方の分野の NGO が互いの専門性を生かして協働することが重要といえます。

Q3 これからの国際環境協力にとつての課題は？

A3 国連は、貧困削減や環境の持続可能性の確保などをめざしたミレニアム開発目標「MDGs」について、進展は見られるものの十分ではないと報告しています。その目標の一つである「極度の貧困半減」では、相当な進展はあったものの、サハラ以南アフリカや南アジアなどでは目標は達成されそうもありません。また、飢餓に苦しむ人の数は 2009 年で 10 億人と過去最多を記録しています。

JANIC では「MDGs 2015 キャンペーン」に取り組んでいます。残念ながら、MDGs への社会の関心は低いのが現状です。東日本大震災では、一人一人の行動力で多くの援助が被災地に届けられました。このような大きな力を途上国へも向けてもらうために、国際環境協力への関心を高めていくことが今後必要になってくるものと思います。

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)

URL ▶ <http://www.janic.org/>

日本有数のネットワーク型 NGO として、国内外の NGO と連携し、日本政府や国際機関に向けた、市民社会や開発途上国の貧しい人々の立場に立った政策提言、NGO に関する情報の収集・発信、他機関との協力関係づくり、NGO を担う人や組織の能力強化などを行っている。

JANIC の大橋正明理事長 (左) と山口誠史事務局長。大橋さんは 2007 年から現職。日本 NPO センター副代表理事、地球環境基金運営委員などを務める。

